「賃金格差と雇用循環の二重構造モデル」

Wage Differentials and the Employment Cycle: A Model of the Dual Economy

天 野 昌 功
Masanori Amano
(筑波大学社会科学系講師)

1. はじめに

異なる生産技術，分配方式をもつ生産部門が一経済に併存する状態は一般に二重構造とよばれる。そしてこの用語は，上述の諸側面で著しい相違を示す発展途上国の工業部門と農業部門について用いられることが多い。二重構造現象を，生産技術，分配方式の相違のみについて考えるのではなく，これらと密接な関連をもつ他の要因，すなわち生産物・労働市場の相違あるいは企業の賃金・価格設定方式の相違，賃金（所得）格差，等にまで拡大して考えれば，これらによって特徴づけられる二重構造現象は先進工業国において広く観察されるものであり，それらの諸特徴を導入した二重構造モデルを定式化し考察を行うことは興味あることと考えられる。コーンウォール〔3〕は，二重構造モデルの先進国への適用の妥当性と，先進国に関する二重構造モデルの一般的フレームワークを論じ，先進国の二重構造的特質を浮き彫りにすることにより，その市場メカニズムの運行に関する洞察を得ることが可能であると述べている。

賃金・価格決定方式の異なる2生産部門から構成される先進国の二重構造モデルの分析として，ロス＝ウォクター〔5〕がある。彼らの分析では，経済は administered sector と competitive sector の2部門に分割され，前者の賃金，価格は後者のそれぞれに，1より大きいマーク・アップ率を掛けた大きさに決定されて，このマーク・アップ率は，総需要と競争部門の賃金・価格上昇率に関する administered sector の予想とに依存すると想定される。小論では，各部門の企業行動，賃金・価格設定方式は彼らと異なるが，同様の部門分割を行うことにより，先進国における二重構造経済の動学分析を試みたい。

そこで以下では，次節に詳述されるモデルの全体像を述べておこう。経済は，生産物・労働市場の競争状態，企業の賃金・価格・雇用政策の違いによって先進部門と在来部門とに2分割される。先進部門の企業は，高水準の技術，とくに企業固有の技術を体化しているために，新規雇用者のグロス・フロー（＝ネットの雇用フロー＋離職者のフロー）に対し，職場訓練のための費用を要する。この部門の企業は一般に大規模で，それが直面する生産物・労働市場は不完全であり，企業は賃金，価格を政策変数として，割引されたネット・キャッシュ・フローを最大化すべく新規雇用フロー，賃金，価格を決定する。他方，在来部門の企業は小規模で多数存在し，完全競争的な生産物・労働市場に直面しており，価格（賃金）が需給均等化機能を果すと想定される。また2生産部門の賃金格差に応じて，部門間の労働移動が生じ，高賃金の先進部門にはそこでの雇用機会を求める失業者が存在すると仮定される。小論を通じて，先進部門の賃金は在来部門のそれより高いと仮定する。この仮定は，以下において明示的あるいは陰伏的に想定される，先進部門の高い生産技術水準，高い資本集約度および生産物市場の不完全性に基づく高賃金支払い能力と，企業固有の技術を体化した労働者を確保しようとする先進部門企業の動機，等によって正当化されよう。筆者は他の機会に，発展途上国の二重経済について労働が両

部門で同質であると前提し，小論とは異なる先進部門（そこでは都市部門）の企業行動の下で，１部門の賃金率が他部門のそれより大きい場合と小さい場合の２ケースについて動学分析を試みたので参照されたい（天野〔1〕)。

以上の枠組を用いる小論の分枠の目的は，２生産部門と先進部門，失業プールの間の労働移動，および先進部門の失業率を動学的に定式化し，その動学的性質を検討すること，失業，賃金格差に対するパラメーター変化の効果を検討することである。

2. モデルの定式化

先進部門の生産関数，需要関数をそれぞれ次式で表わす。

$$Q_m = F(N);\ F' < 0$$

$$Q_{md} = S(p)\cdot m;\ S' < 0,\ \ p \equiv p_m/p_c$$

ここでN：雇用量，p_m：先進部門生産物価格，p_c：在来部門生産物価格，m：在来部門生産物で測った総需要で，パラメーター。$Q_m = Q_{md}$ とおくことにより，在来部門財で測った先進部門代表企業の収入（R）は，雇用量と総需要の関数として表わされる。

$$R = pF(N) = S^{-1}\left(\frac{F(N)}{m}\right)F(N) \equiv R(N, m)$$

ここで S^{-1} は S の逆関数である。このとき

$$R_N = F'(N)\left[S^{-1}\left(\frac{F(N)}{m}\right) + \frac{F(N)}{mS'}\right]$$

であるが（ただし $R_N = \partial R/\partial N$，他の変数についても同様），限界収入

$$\frac{dR}{dQ_m} = S^{-1}\left(\frac{F(N)}{m}\right) + \frac{F(N)}{mS'}$$

が正であると仮定すれば，$R_N > 0$ となる。また前提から

$$R_{Nm} = -\frac{2F(N)F'(N)}{m^2S'} > 0$$

であり，さらに

$R_{NN}<0$

を仮定しよう。

次に，この部門の代表企業の，在来部門財で測った雇用調整費用関数を次式で表わす。

$\overline{C}(\overline{L}, N)$; $\overline{C}(0, N)=0$, $\overline{C}_{\overline{L}}>0$, $\overline{C}_N>0$, $\overline{C}_{\overline{L}\overline{L}}>0$

ただし$\overline{L}$はグロスの雇用フロー（労働の純増＋離職数）であり，$\overline{C}$は$\overline{L}$とNについて1次同次であるとする。つまり

$\overline{C}(\overline{L}, N)\equiv C\left(\frac{\overline{L}}{N}\right)N$; $C(0)=0$, $C'>0$, $C''>0$

ここで上に記したことから

(1)　$\overline{L}=\dot{N}+\overline{\delta}\left(\frac{w}{\overline{w}}\right)N$; $\dot{N}\equiv dN/dt$（t ：時点）

上式で$\overline{\delta}$は代表企業の離職率であり，wはその賃金率，$\overline{w}$は労働者の予想する平均賃金率（いずれも在来部門財で測った）であり

$\overline{\delta}'<0$, $\overline{\delta}''>0$

と仮定する。ここで$\overline{w}$のwに関する弾力性が1より小であるという妥当と考えられる前提をおけば

$\overline{\delta}\left(\frac{w}{\overline{w}}\right)=\delta(w)$, $\delta'<0$, $\delta''>0$

となるから，(1)は

$\overline{L}=\dot{N}+\delta(w)N$

となる。

以上の収入関数，調整費用関数の定式から，貨幣タームで測った代表企業の準地代(quasi-rent) Π は

$\Pi=p_c\left[R(N, m)-wN-C\left(\frac{\overline{L}}{N}\right)N\right]$

となる。ここでp_cの上昇率をパラメーターとし

$p_c=e^{\pi t}$

と表わそう。また企業の割引率をρとし，

$$\frac{L}{N}=x$$

とおくと，企業の最大化は次式のように表わされる。

$$\max. \int_0^\infty \left[R(N,m)-wN-C(x)N\right]e^{(\pi-\rho)t}dt$$

subject to

(2) $\dot{N}=[x-\delta(w)]N$

ただし，$R_N>0$, $R_{NN}<0$, $R_{Nm}>0$, $C'>0$, $C''>0$, $\delta'<0$, $\delta''>0$。そこで現在値ハミルトン関数を

$$H=R(N,m)-wN-C(x)+q[x-\delta(w)]N$$

と定義し，ポントリアーギンの最大値原理を用いる。ここでqは付加的純雇用フローのシャドー・プライス，状態変数はN，制御変数はw，xであり，この問題が解をもつための必要条件は，以下の式をみたす時間の連続関数qが存在することである（最大のための十分条件は $R_{NN}<0$，$\delta''>0$ により満足されている）。

(3) $1+q\delta'(w)=0$

(4) $q-C'(x)=0$

(5) $\dot{q}=[\rho-\pi+\delta(w)-x]q+w+C(x)-R_N(N,m)$

(6) $\lim_{t\to\infty} e^{(\pi-\rho)t}q\geq 0,\ \ \lim_{t\to\infty} e^{(\pi-\rho)t}qN=0$

（上の4式の導出過程については，たとえばアロー＝カーツ〔2〕，第2章を参照せよ。）

次に以上の式で表わされるN，wの最適時間径路を位相図に描き，2変数の定常値に対するパラメーター変化の効果を見る。まず(3)より

(7) $q=-\frac{1}{\delta'}$

(8) $\dot{q}=\frac{\delta''}{(\delta')^2}\dot{w}$

他方(3)，(4)より

$$C'(x)=-\frac{1}{\delta'}$$

であるから，xはwの関数となり

(9)　$x=x(w)$；$x'=\dfrac{\delta''}{C''(\delta')^2}>0$

したがって(2)は

$$\dot{N}=[x(w)-\delta(w)]N$$

これをさらに

(10)　$\dot{N}=z(w)N$；$z'=x'-\delta'>0$，$z(\tilde{w})=0$（$\tilde{w}$はwの定常値）

と変形しておく。また(7)，(8)，(9)を用いると(5)は

(11)　$\dot{w}=\dfrac{\delta'}{\delta''}[x(w)-\delta(w)+\pi-\rho+\delta'(w)\{w+C(x(w))-R_N(N,m)\}]$

と変形される。以上の２式で表わされるN，wの時間径路のうち，横断性条件(6)をみたすものが企業の最適径路である。$N\sim w$平面で$\dot{N}=0$曲線は水平であり，$\dot{w}=0$曲線の傾きは$C'\delta'=-1$を用いると，(11)より

$$\left.\frac{dw}{dN}\right|_{\dot{w}=0}=\frac{\delta' R_{NN}}{\delta''[w+C(x)-R_N]}$$

ここで定常状態（$\dot{N}=\dot{w}=0$）では

$$\pi-\rho+\delta'[w+C(x)-R_N]=0$$

横断性条件より$\pi-\rho<0$。ゆえに

$$w+C(x)-R_N<0$$

したがって定常状態の近傍では

$$\left.\frac{dw}{dN}\right|_{\dot{w}=0}<0$$

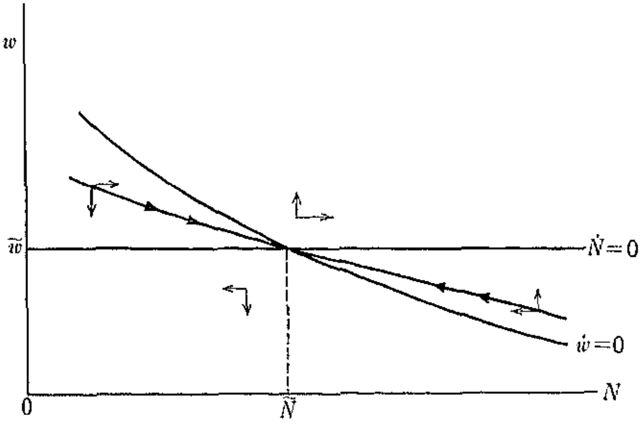
また

$$\frac{\partial\dot{w}}{\partial N}=-\frac{(\delta')^2}{\delta''}R_{NN}>0,\quad \frac{\partial\dot{N}}{\partial w}=z'N>0$$

これらのことから，企業の最適径路は第１図の矢印付き実線で表わされる。そこで最適径路上にあるN，wの組合わせを，(10)および

(12) $w=u(N)$；$u'<0$，$\tilde{w}=u(\tilde{N})$

によって表わしておく。



第 1 図

次にN，w の定常値 $\tilde{N}$，$\tilde{w}$ に対するパラメーターm，π 変化の効果を調べる。$\dot{w}=0$ 曲線について

$$\left.\frac{dw}{dm}\right|_{\dot{w}=0}=\frac{\delta' R_{Nm}}{\delta''(w+C-R_N)}>0$$

$$\left.\frac{dw}{d\pi}\right|_{\dot{w}=0}=-\frac{1}{\delta''(w+C-R_N)}>0$$

であるから，m，π の上昇により$\dot{w}=0$ 曲線は右上にシフトする。他方(10)から明らかなように$\dot{N}=0$ 曲線はパラメーター変化の影響を受けない，これらのことからパラメーターと定常値の関係は

(13) $\tilde{N}=\tilde{N}(m,\pi)$；$\tilde{N}_m>0$，$\tilde{N}_\pi>0$

(14) $\tilde{w}=\tilde{w}(m,\pi)$；$\tilde{w}_m=\tilde{w}_\pi=0$

と書くことができる。

以上で先進部門の代表企業行動の説明は終ったが，次に在来部門の生産・雇用条件を示そう。はじめに在来部門の生産物・労働市場は完全競争的であるとし，この部門への労働供給はすべて雇用されるという意味で，その賃金率は伸縮的であるとする。この部門の生産関数を

$$Q_c=G(L);\ G'>0,\ \ G''<0,\ \ \lim_{L\to 0} G'(L)=\infty,\ \ \lim_{L\to\infty} G'(L)=0$$

とし，vをこの部門の実質賃金率とすると

$$(15)\quad v=G'(L)$$

が成立する。

次に2生産部門と失業プールとの間の労働移動を説明しよう。われわれは先進部門の賃金率は在来部門のそれより高いことを前提しているが，この状態では，在来部門の労働者は先進部門で直ちに雇用されることが確実ならば，そこへ転職しようとする。しかしここでは先進部門の雇用量はそ部門の企業によって決定されると想定しているので一般に先進部門に対する失業が存在する。失業プールにある労働者が企業からみて同質的であるとすれば失業プールからの企業の新規雇用の決定はランダムに行われると考えられるから，失業者の雇用確率は，先進部門の雇用率eで表わされる。ここでUを失業者数とすると

$$(16)\quad e=\frac{N}{N+U}$$

このとき先進部門の期待賃金率ewとvとの大小に応じて在来部門と（先進部門）失業プールの間の労働移動が起こるとしよう。この関係を

$$\dot{U}=g\left(\frac{ew}{v}\right)U\ ;\ g\ (1)=0, g'>0$$

と書く。これに類似の，期待賃金格差に応ずる労働移動メカニズムは，ハリス＝トダロ〔4〕，トダロ〔6〕等の，発展途上国の二重構造モデルにおいて想定されてきた。先進国の二重構造経済への適用については，ロス＝ウォクター〔5〕を参照せよ。

ついで労働移動の動学過程を定式化する。いま経済の総労働量(M)を一定とすれば先進部門，失業プール，在来部門の労働の純増は，それぞれ次式で表わされる。

⑽ $\dot{N}=z(w)N$

⒄ $\dot{U}=g\left(\frac{ew}{v}\right)U-z(w)N$

⒅ $\dot{L}=-g\left(\frac{ew}{v}\right)U$

ここで

⒆ $N+L+U=M$(一定)

このとき e の定義式⒃と⒆から

⒇ $e=\frac{N}{M-L}$

(21) $U=\left(\frac{1}{e}-1\right)N$

を得る。以下で分析対象となるマクロ・モデルは⑽，⑿，⒂，⒄，⒆，⒇から構成され，内生変数は e, v, w, L, N, U である（⒅は⑽，⒄，⒆から，(21)は⒆，⒇から，それぞれ導かれる）。

次に，以上の方程式を縮約し，先進部門の雇用率 e と在来部門の実質賃金率 v に関する動学体系を導こう。はじめに(21)を時間について微分し⒄と等置すると

$$-\frac{\dot{e}}{e^2}N+\left(\frac{1}{e}-1\right)\dot{N}=g\left(\frac{ew}{v}\right)-z(w)N$$

両辺に $\frac{e}{N}$ を掛け，項を整理すると

$$\frac{\dot{e}}{e}=(1-e)\frac{\dot{N}}{N}+ez(w)-\frac{eU}{N}g\left(\frac{ew}{v}\right)$$

さらに⑽より $\frac{\dot{N}}{N}=z(w)$，(21)より $\frac{eU}{N}=1-e$ であることに注意すると，結局

(22) $\dfrac{\dot{e}}{e}=z(w)-(1-e)\,g\left(\dfrac{ew}{v}\right)$

を得る。他方(15)を時間について対数微分すると

(23) $\dfrac{\dot{v}}{v}=-\eta\dfrac{\dot{L}}{L}$

ただしηは在来部門の労働限界生産力の労働弾力性であり，$\eta=-G''\cdot L/G'>0$ である。ここで(18)より

$$\frac{\dot{L}}{L}=-g\left(\frac{ew}{v}\right)\frac{U}{L}$$

また(20)より $eL=eM-N$，(21)より $eU=(1-e)N$ であるから

$$\frac{\dot{L}}{L}=-\frac{(1-e)N}{eM-N}g\left(\frac{ew}{v}\right)$$

となる。この式を(23)に代入すると

(24) $\dfrac{\dot{v}}{v}=\eta\dfrac{(1-e)N}{eM-N}g\left(\dfrac{ew}{v}\right)$

を得る。またG'の逆関数をhとすると(20)は

(25) $e=\dfrac{N}{M-h(v)}$

と書き替えられる。ここで在来部門の生産条件についての仮定から，$h'<0$，$\lim_{v\to\infty}h(v)=0$，$\lim_{v\to 0}h(v)=\infty$となる。

動学体系は(12)，(22)，(24)，(25)の４方程式から構成される。動学変数 e，v が一定の１時点において，先進部門の雇用量Nは(25)をみたすものでなければならない。このとき(12)により先進部門の最適賃金率wが決定される。そしてこれらのe，v，w，Nに対応して(22)，(24)より次の時点の e，v が決定されることになる。

3.　失業均衡，賃金格差および雇用循環

この節では，はじめに，前節までに示された動学体系の定常状態の存在と一

意性を示し，次に後に検討される動学体系の安定性を前提として，総需要mと物価変化率πに関する比較静学分析を行なう。方程式(13), (14)と前節の動学体系より，定常状態の条件 $\dot{e}=\dot{v}=0$ をみたすe, v, wの関係は次の2方程式で表わされる。

(26) $v=e\tilde{w}$

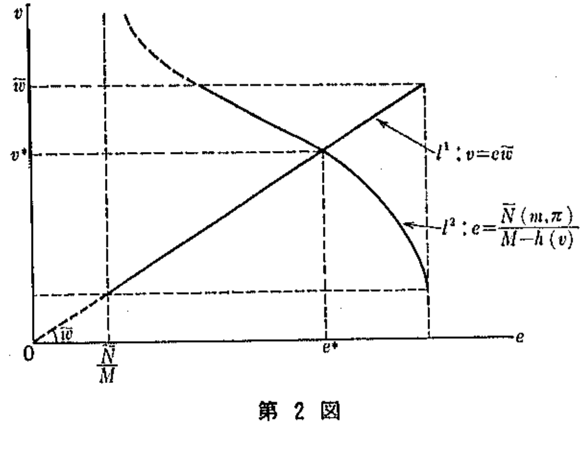
(27) $e=\dfrac{\tilde{N}(m,\pi)}{M-h(v)}$; $\tilde{N}_m>0$, $\tilde{N}_\pi>0$

ここで$\tilde{w}$は，m, π, e, v に依存しない定数である。この2式を$e\sim v$平面に描こう。(26)はこの平面で傾きが$\tilde{w}$の直線となる。他方(27)について，その傾きは

$$\frac{dv}{de}=\frac{[M-h(v)]^2}{h'\tilde{N}}<0$$

$$\lim_{v\to\infty} e=\frac{\tilde{N}(m,\pi)}{M},\quad \lim_{v\to\underline{v}} e=1$$

ここで$\underline{v}$は在来部門が十分労働を吸収し，失業が消滅した状態に対応するvであり，$M-N(=L)$が有限であるから，$\underline{v}>0$である $(\lim_{v\to 0} h(v)=\lim_{v\to 0} L=\infty)$。このことから(26), (27)は第2図のように示され，失業を含む定常状態は一意的に存在することがわかる。図中の e^*, v^* はそれぞれ e, v の定常値である。



第 2 図

次に総需要m，物価変化率πに関する比較静学分析を行なう。mが上昇すると$\tilde{N}_m<0$であるからl^2曲線は上方にシフトする。他方l^1の位置は不変である。したがって

$$\frac{\partial e^*}{\partial m}>0, \quad \frac{ev^*}{\partial m}>0$$

この変化の過程の経済学的意味は次のように説明されよう。mが増加すると先進部門の雇用が増加し，その雇用率eが上昇する。eの上昇により期待賃金格差$\frac{ew}{v}$が上昇し在来部門からの労働移動が生じてvが上昇する。この過程で$\tilde{w}$は不変だから２部門間の賃金格差は縮小する。

物価変化率の上昇による定常値の変化の方向は，mの上昇の場合と同一であり

$$\frac{\partial e^*}{\partial \pi}>0, \quad \frac{\partial v^*}{\partial \pi}>0$$

すなわち，インフレ的政策は先進部門の雇用率を上昇させ，２部門間の賃金格差を縮小させることがわかる。この結果に対応する実証分析結果については，たとえばウォクター〔７〕，pp. 77—78を参照されたい。

最後に，動学体系⑿，㉒，㉔，㉕の安定性を検討する。われわれは前節において定常解が一意的であることを知ったから，局所的安定性をみれば十分である。そうするために次の変形を行う。まず㉕より

㉘　$N=e\,[M-h(v)]\equiv N(e,v)$

ここで$N_e=M-h(v)\,(=N+U)>0$，$N_v=-eh'(v)>0$。そこで㉘を⑿に代入すると

㉙　$w=u[N(e,v)]\equiv w(e,v)$

ただし$w_e=u'N_e>0$，$w_v=u'N_v<0$。このとき動学体系は㉒，㉔および㉙の３本となる。いま定常状態で評価した動学体系のヤコビアン行列J^*を次式のように表わす。

$$J^*=\begin{bmatrix} J_{11}^* & J_{12}^* \\ J_{21}^* & J_{22}^* \end{bmatrix}$$

ただし

$$J_{11}^*=\partial\left(\frac{\dot{e}}{e}\right)\Big/\partial e=z'w_e-(1-e)g'\frac{w+ew_e}{v}$$

$$J_{12}^*=\partial\left(\frac{\dot{e}}{e}\right)\Big/\partial v=z'w_v-(1-e)g'\frac{e(vw_v-w)}{v^2}$$

$$J_{21}^*=\partial\left(\frac{\dot{v}}{v}\right)\Big/\partial e=\eta\frac{(1-e)N}{eM-N}g'\frac{w+ew_e}{v^2}$$

$$J_{22}^*=\partial\left(\frac{\dot{v}}{v}\right)\Big/\partial v=\eta\frac{(1-e)N}{eM-N}g'\frac{e(vw_v-w)}{v^2}(<0)$$

ここで J^* の行列式を計算すると

$$\text{det. } J^*=-\eta\frac{(1-e)Ng'z'}{(eM-N)v^2}(ew_e+vww_v)>0$$

それゆえ，定常状態が安定であるための必要十分条件は

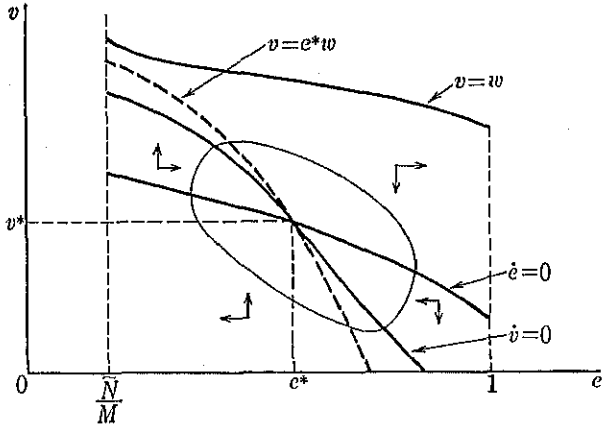
$$\text{trace } J^*=J_{11}^*+J_{22}^*$$

が負となることであるが，J_{11}^* の符号が決定できないので安定性は保証されない。安定となるための1つの十分条件として $w+ew_e\geq 0$，すなわち先進部門賃金率の雇用率についての弾力性(絶対値)が1以下となることがあげられる。第3図は定常状態が安定でない場合の位相図である。このときは $J_{11}^*>0$，$w+ew_e<0$, $J_{21}^*<0$ で，また det. $J^*>0$ だから $J_{12}^*>0$ となり

$$\left.\frac{dv}{de}\right|_{\dot{e}=0}=-\frac{J_{11}^*}{J_{12}^*}<0,\quad \left.\frac{dv}{de}\right|_{\dot{v}=0}=-\frac{J_{21}^*}{J_{22}^*}<0,$$

$$\left.\frac{dv}{de}\right|_{\dot{v}=0}-\left.\frac{dv}{de}\right|_{\dot{e}=0}=\frac{\text{det. } J^*}{J_{12}^*J_{22}^*}<0$$

となる。この場合，e，v はともに上下に有界であるから，径路はリミット・サイクルに収束する。図中の $v=w$ 曲線は(29)より，負の傾きをもち，$(e,v)=(1,\bar{w})$ を通り，この曲線より下では $w>v$ である。賃金格差一定曲線，たとえ



第 3 図

ば

(30) $\frac{v}{w}=e^*$

は，第3図中の点線で表わされるものとなる。このことは次のようにして示される。$e^*>e^0$ となる任意の e^0 を固定し，それに対応する(30)上の v を v^1 とし，$\dot{v}=0$ 曲線すなわち $v=ew$ 曲線上の v を v^2 とする。すると(30)上では

$v^1=e^*w(e^0, v^1)$

$\dot{v}=0$ 曲線上では

$v^2=e^0w(e^0, v^2)$

が成立している。ここで前提 $e^*>e^0$ より

$$\frac{v^1}{w(e^0, v^1)}>\frac{v^2}{w(e^0, v^2)}$$

ところで(29)から $\frac{v}{w(e^0, v)}$ は v の増加関数であるから，$v^1>v^2$ であることがわかる。まったく同様にして e^* より大きい e に対しては格差一定曲線(30)は $\dot{v}=0$ 曲線より下に位置することが示される。(30)より上方では $\frac{v}{w}>e^*$，下方では $\frac{v}{w}$

$<e^*$である。それゆえ径路がリミット・サイクルを描くとき，雇用率の上昇局面の大部分における賃金格差は，低下局面におけるそれより小さく，雇用率の上昇局面（低下局面）の大部分では賃金格差は縮小局面（拡大局面）にあることがわかる。

参 考 文 献

〔1〕 天野昌功「発展途上国における労働移動と賃金格差」『季刊理論経済学』(近刊).

〔2〕 Arrow, K. J. and M. Kurz, *Public Investment, the Rate of Return and Optimal Fiscal Policy*, Johns Hopkins Press, 1970.

〔3〕 Cornwall, J., "The Relevance of Dual Models for Analyzing Developed Capitalist Economies," *Kyklos*, vol 30, 1977, pp. 51—73.

〔4〕 Harris, J. R. and M. P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development : A Two Sector Analysis," *American Economic Review*, vol. 60, 1970, pp. 126—42.

〔5〕 Ross, S. A. and M. L. Wachter, "Wage Determination, Inflation and the Industrial Structure," *American Economic Review*, vol. 63, 1973, pp. 675—92.

〔6〕 Todaro, M. P., "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, vol. 59, 1969, pp. 138—48

〔7〕 Wachter, M. L., "Cyclical Variation in the Interindustry Wage Structure," *American Economic Review*, vol. 60, 1970, pp. 75—84.